

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第44期) 至 平成15年3月31日

株式会社 アバールデータ

(359132)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第44期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	株式会社アパールデータ
【英訳名】	AVAL DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋村清
【本店の所在の場所】	東京都町田市旭町一丁目25番10号
【電話番号】	042(732)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部ゼネラルマネジャー 大関拓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市旭町一丁目25番10号
【電話番号】	042(732)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部ゼネラルマネジャー 大関拓夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	4,861,917	6,540,952	9,971,755	5,099,664	4,690,444
経常損益 (千円)	201,013	552,958	1,606,579	266,548	115,853
当期純損益 (千円)	268,124	155,872	673,123	360,704	245,061
純資産額 (千円)	5,733,256	6,040,842	6,656,977	6,209,622	6,041,579
総資産額 (千円)	6,883,277	8,255,652	10,025,773	7,327,703	7,334,823
1株当たり純資産額 (円)	711.83	749.14	825.65	770.32	763.91
1株当たり当期純損益 (円)	31.97	19.34	83.48	44.74	30.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.3	73.2	66.4	84.7	82.4
自己資本利益率 (%)	4.45	2.65	10.60	5.61	4.00
株価収益率 (倍)		69.80	7.55		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		448,457	883,018	354,365	403,480
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		40,593	531,018	38,616	55,635
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		26,265	353,484	54,995	106,106
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	847,198	465,599	464,114	724,868	966,607
従業員数 (名)		286	286	298	284

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 印は損失または現金及び現金同等物の減少を示します。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	3,674,539	4,649,688	7,032,456	3,508,217	3,293,714
経常損益 (千円)	250,667	201,345	796,892	338,551	165,571
当期純損益 (千円)	300,197	61,396	356,679	364,727	260,815
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	5,535,213	5,733,106	6,037,499	5,593,995	5,410,238
総資産額 (千円)	6,089,569	6,771,754	7,932,228	6,178,220	6,090,654
1株当たり純資産額 (円)	686.36	710.90	748.65	693.95	684.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 ()	6 ()	12 (4)	4 (2)	3 ()
1株当たり当期純損益 (円)	35.76	7.61	44.23	45.24	32.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	90.9	84.7	76.1	90.5	88.8
自己資本利益率 (%)	5.13	1.09	6.06	6.27	4.74
株価収益率 (倍)		177.40	14.24		
配当性向 (%)		78.8	27.1		
従業員数 (名)	172	173	177	184	168

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第42期の1株当たり配当額12円には、株式公開10周年記念配当が3円含まれております。

4 印は損失を示します。

5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和34年 8月	計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区山下町に東洋通信工業株式会社を設立。
昭和36年 9月	東京都渋谷区山下町の本社、工場を東京都世田谷区祖師谷へ移転。
昭和37年 6月	NHK放送技術研究所及び沖電気工業株式会社との協同研究により難視聴地域用テレビ放送機器を開発。
昭和41年 4月	最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、発売開始。
昭和51年10月	株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
昭和54年 4月	開発支援装置「Pecker-1」を開発し、販売開始。
昭和57年10月	社名を株式会社アバールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
昭和59年 9月	神奈川県厚木市金田に新工場を設置。
昭和60年 9月	長崎県諫早市に長崎事業所を開設。
昭和61年 6月	開発支援装置のマルチタイプ「Pecker-16」を開発、販売開始。
昭和62年 8月	神奈川県厚木市金田に本社を移転。
昭和62年11月	長崎事業所を分離独立し、株式会社アバール長崎を設立。(現・連結子会社)
昭和63年 2月	社名を株式会社アバールコーポレーションより株式会社アバールに変更。
昭和63年 4月	開発支援装置「Pecker-11」を開発、販売開始。
平成元年 2月	株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アバールから株式会社アバールデータへ変更。
平成元年 6月	株式会社金田商事を吸収合併。
平成 3年 2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として新規登録。
平成 7年 1月	ISO9001(品質システムの国際規格)の認証取得。
平成 8年 4月	株式会社アバール長崎ISO9001(品質システムの国際規格)の認証取得。 株式会社アバール長崎東京営業所を開設。
平成 9年 4月	CompactPCI busボードシリーズを発表。
平成 9年 9月	コールバック・セキュリティ・ゲイトウェイを発表。
平成10年 3月	Webでネットワーク監視を可能にする「NetDOC」を発表。
平成10年 5月	本社を東京都町田市に移転。
平成13年 1月	ISO14001(環境管理システムの国際規格)の認証取得。
平成13年 7月	神奈川県厚木市金田の工場を増改築。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、営んでいる主な事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

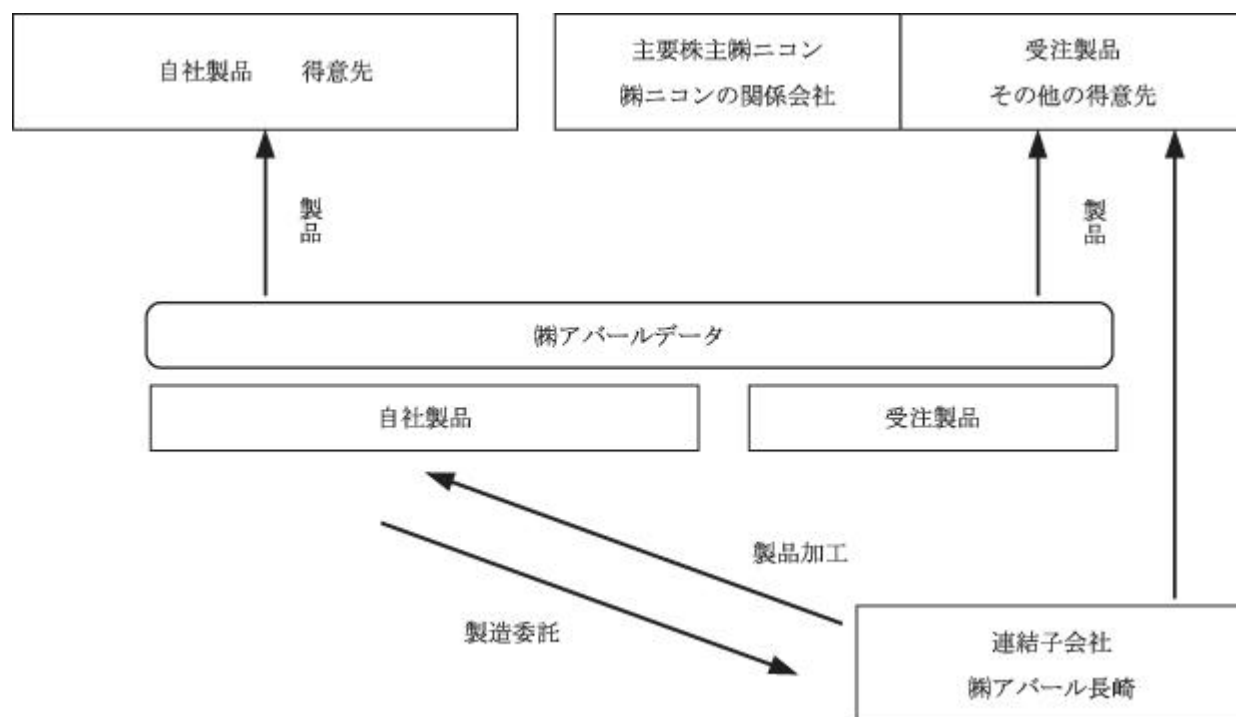
自社製品

連結子会社である(株)アパール長崎へ製造委託したのち製品の供給を受けております。販売については(株)アパール長崎は九州地区の販売代理店として販売を担当しております。

受注製品

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アパール長崎 電子機器の開発・製造・販売

4 【関係会社の状況】

平成15年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等(千円)
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株アパール長崎	長崎県諫早市	134,000	電子機器の 開発・製 造・販売	70.24		自社製品の 製造委託 役員の兼任 2名	(1)売上高 1,682,744 (2)経常利益 52,942 (3)当期純利益 28,756 (4)純資産額 1,152,176 (5)総資産額 1,456,538

- (注) 1 株アパール長崎は特定子会社に該当しております。
 2 株アパール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3 株アパール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員数(名)
284

- (注) 1 従業員は就業人員であります
 2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
168	35.3	11.1	4,783,771

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はなく、該当する事項はありません。
 現在結成の動きはなく、労使関係はきわめて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業のIT不況による生産調整やデフレ進行による収益の低迷により民間設備投資が減少し、個人においては雇用情勢や所得環境などにより個人消費は低迷を続けました。また現在もデフレ傾向の持続、年度末のイラク情勢による世界的な株式市場の低迷など、景気の先行きについては、依然不透明な状況にあります。

一方、当社グループをとりまく半導体製造装置業界におきましても、半導体市場を牽引してまいりました携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器の市況は停滞し、大手半導体メーカーにおいては事業の再編成等により、設備投資の大幅な抑制が継続しております。この影響により当社グループも半導体製造装置業界関連の受注の回復は見られず、業績は低迷いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、業績の改善を目指し、当面の需要減に的確に対応し変動費の低減に努め、また、固定費の削減のために、主として受注製品を製造している厚木事業所における一時帰休の実施、旧建物の撤去及び跡地の有効利用などを行い、加えて希望退職の募集による人員削減を実施しました。

しかしながらその結果は、売上高 4,690百万円（前期比 8.0%減）、経常損失 115百万円（前期は 266百万円の損失）、当期純損失 245百万円（前期は 360百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目は、VME規格によるモジュールについては、半導体製造装置業界、部品実装機業界の低迷により売上は減少となりました。Compact PCI規格によるモジュールについては、拡販に努め売上は増加しましたが、組込みモジュール全体としての売上高は減少となりました。

その結果は、売上高 701百万円（前期比 12.0%減）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載したPCIバス規格、Compact PCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 285百万円（前期比 53.4%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、ネットワーク監視装置（NetDOC：LAN対応）NDC-200P（全二重100M Ethernet対応）及び電話回線に対応したCTI「音声/FAX応答モジュール：CTシリーズ」TP1000を発売し、これらの新製品の投入により売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 251百万円（前期比 14.5%増）となりました。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体メーカーの継続的な設備投資抑制により半導体・液晶製造装置向けの受注が、大幅に減少し、売上高も減少いたしました。

その結果は、売上高 2,047百万円（前期比 20.4%減）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境悪化による設備投資抑制により売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 732百万円（前期比 8.2%減）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。経済環境悪化による設備投資抑制下ではありましたが、売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 291百万円（前期比 16.9%増）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進と、システム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは主製品の出荷減少の影響で売上高は減少いたしました。しかし特注商品の売上が増加したことにより、当該品目全体としての売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 380百万円（前期比 37.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上、たな卸資産及び未収入金の減少、仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権の増加等の減少要因を上回ったことにより、403百万円の増加（前年同期 354百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等といった増加要因に対し、定期預金の預入や投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、55百万円の減少（前年同期 38百万円の減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、347百万円の増加（前年同期 315百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額 40百万円、自己株式の取得 50百万円等の減少要因により、106百万円の減少（前年同期 54百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、241百万円増加し、966百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品		
組込みモジュール	418,959	12.1
画像処理モジュール	130,855	54.6
計測通信機器	123,429	54.4
小計	673,244	5.0
受注製品		
半導体製造装置関連	1,695,370	5.7
産業用制御機器	594,838	1.4
計測機器	232,185	25.6
小計	2,522,395	7.0
合計	3,195,639	4.7

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品関連商品	332,247	99.3
合計	332,247	99.3

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体製造装置関連	2,037,434	1.4	250,253	3.8
産業用制御機器	721,777	16.8	79,343	11.4
計測機器	480,220	208.2	197,669	2,096.3
合計	3,239,432	14.1	527,266	47.0

- (注) 1 受注金額は販売価格にて表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品		
組込みモジュール	701,719	12.0
画像処理モジュール	285,840	53.4
計測通信機器	251,893	14.5
小計	1,239,453	3.0
受注製品		
半導体製造装置関連	2,047,400	20.4
産業用制御機器	732,019	8.2
計測機器	291,550	16.9
小計	3,070,971	15.1
商品		
自社製品関連商品	380,019	37.0
合計	4,690,444	8.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	1,475,255	28.9	1,112,425	23.7
東京エレクトロン九州(株)	723,346	14.2	438,151	9.3

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢を反映して米、欧をはじめとする世界経済の減速傾向への懸念に加えて、わが国経済も、デフレの克服と不良債権問題等による金融システム不安の解消に一向に目途が立っておらず、また当社グループに関連の深い半導体製造装置関連の需要の回復に向けた明るい兆しも見えないまま、当社グループをとりまく経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは引き続き半導体関連業界の動向に注目しながら市場のニーズを的確にとらえ製品の開発、製造を推進いたします。

また、自社製品においては、その中核をなす組込みモジュールのコスト競争力を高め、第2の営業の柱である画像処理モジュールでは、新画像処理LSIを搭載したモジュールのシリーズ化により市場での競争力アップを目指します。

また通信分野におけるネットワーク監視装置（NetDOCシリーズ）に加え、超高速通信モジュールGiGA CHANNELの投入によりシリーズの製品の充実を目指します。

このような状況のもと当社グループは、引き続き、コストダウン並びに品質の向上に努めるとともに、高付加価値型製品へ注力する一方、固定費、変動費及びその他のあらゆる経費の削減により収益の回復を目指し、また組織の再編成と成果に基づく人事制度の活用により人材の活性化を強力に推し進め、業務全般の効率化を行い経営体質の強化に努めます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A'VA Lue（お客様に必要な“価値（Value）”を提供する。）の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、設計から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、489,030千円を投入しております。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

〔組み込みモジュール〕

産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIにおいては、省電力、省スペースかつ高性能なモジュールの需要が一層高まっております。当社グループにおいては、Compact PCIの3Uサイズ（従来サイズ（6U）のハーフサイズ）のモジュールシリーズとして、MPUにUltra Low Power版のCeleronプロセッサを搭載したMPUモジュールACP-161の開発を完了いたしました。他に4軸補間モータコントロールモジュールACP-425、3Uサイズ専用8スロットラックACP-958を開発し、3Uシリーズの製品力を高めました。また、同シリーズではPentium系互換CPUと多種のインタフェースを内蔵した低価格CPU Geode SC1200を搭載した低価格MPUモジュールACP-170の開発に着手いたしました。

さらに産業機器分野においては、より高性能なMPUモジュールが求められており、MPUにPentium 933MHzプロセッサを搭載した高性能MPUモジュールACP-126の開発を完了いたしました。その他にPowerPCプロセッサ750FXを搭載した高性能MPUモジュールACP-112の開発を進めております。

また、PMC（PCI Mezzanine Card）規格ボードシリーズにおいては、光ファイバーによる高速データ転送方式である光高速通信により、大容量のデータ転送が可能な光高速通信ボードAPM-420Aを開発、さらに、より高速なデータ転送が可能なAPM-425も開発いたしました。また、PCIシリーズにおいても同様の機能を持った光高速通信ボードAPC-480A、APC-485を開発、光高速通信関連製品の製品力を高めました。その他にPMCシリーズでは高速データ転送に対応する高速シリアルI/OボードAPM-750の開発にも着手いたしました。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、256,600千円であります。

〔画像処理モジュール〕

外観検査装置用及び視覚機能を有する製造装置用の画像処理モジュールの開発を行っております。当社グループの画像処理モジュールは、CCDカメラ等の視覚センサから信号を受信し、用途に適した画像処理を施し、装置制御部へ信号を送る機能をより高速化する製品であります。

当連結会計年度といたしましては、標準カメラ用及びプログレッシブカメラ用のCompact PCIバス3UサイズボードACP-350並びにカメラリンクインターフェース画像入力ボードAPC-334を開発いたしました。また、外観検査装置分野において多数使用されております画像入力ボードAPC-3310、ACP-360用のハードウェア画像処理ボードPSM-3310-01を開発し、シェーディング補正、マルチプロセッシング、カラー変換等の高速画像処理を可能といたしました。その他に、新画像処理LSIを搭載した64ビットPCI画像入力処理ボードも開発いたしました。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、93,307千円であります。

〔計測通信機器〕

ネットワークの性能及び障害の監視を目的とするトラフィック（情報量）監視の製品の開発並びにIP電話として脚光を浴びているVoIP（Voice over Internet Protocol）に対する性能監視の製品開発を進めております。

その他に、ITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発、ネットワーク接続機器の開発を進めております。

当連結会計年度といたしましては、全二重Ethernetに対応したトラフィック監視製品NDC-200Pの開発を完了いたしました。またVoIPの性能監視・分析をする製品としてNDS-100の開発に着手し、同時に開発を進めているソフトウェアVoIPビューワと共に開発は最終段階に入っております。

CTIの分野におきましては電話回線端末機器を中心に、TP-1000の機能アップ版としてTP-1000、VoIP対応ボードCTL-523、総合CT開発パッケージCTシステム・ビルダーの開発を完了、音声応答ボードのPCI3.3V対応としてCTV-102、104、112の開発等を進めております。ネットワーク接続機器におきましては組込用小型SBCとしてES-405G、ES-7615の開発を完了いたしました。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、139,122千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは長期的に成長が期待できる分野並びに製品の信頼性向上を目的としたソフトウェアを中心に総額47百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは機械装置8百万円、工具・器具及び備品14百万円、ソフトウェア23百万円であります。

所要資金については自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)	その他設備	463,314	1,366	709,325 (1,976.8)	7,559	1,181,565	92
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	生産設備	351,723	71,890	555,472 (4,449.3)	11,633	990,719	76

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アパール長崎	本社・長崎事業所 (長崎県諫早市)	生産設備	55,514	98,566	206,801 (8,884.0)	44,999	405,881	111

(3)在外子会社

該当事項はありません。

(注) 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	日本証券業協会	
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日から 平成11年3月31日	500,000	8,064,542		2,354,094	201,911	2,444,942

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		10	8	38	7	3	1,830	1,893	
所有株式数(単元)		694	39	1,660	20	14	5,601	8,014	50,542
所有株式数の割合(%)		8.66	0.49	20.71	0.25	0.17	69.89	100.00	

(注) 1 自己株式155,764株は「個人その他」に155単元、「単元未満株式の状況」に764株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293	16.03
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	264	3.27
奥村龍昭	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西五丁目22番5号	237	2.93
御船滋	福岡県久留米市大善寺町宮本1367番地	229	2.83
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	227	2.81
奥村秀樹	東京都目黒区駒場一丁目44番14号	142	1.76
奥村蓉子	東京都目黒区駒場二丁目14番1号	120	1.48
奥村直樹	東京都目黒区駒場一丁目44番14号	117	1.45
アパールデータ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	116	1.44
梅木学	神奈川県厚木市水引一丁目3番5号	90	1.12
計		2,836	35.17

(注) 1 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 155,764株 株式保有割合 1.93%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 155,000		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 7,859,000	7,859	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 50,542		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542		
総株主の議決権		7,859	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	155,000		155,000	1.92
計		155,000		155,000	1.92

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役および従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 付与対象者については、当定時株主総会後に行われる取締役会での決議および同決議に基づく新株予約権割当契約により定められます。

2 当社普通株式150,000株を上限とする。

各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

新株予約権の総数は150個を上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という)後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1円未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

3 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の前日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	150,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	150,000	50,007,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		49,993,000
未行使割合(%)		49.9

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.9%であります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	150,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	400,000	120,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			120,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.0%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、継続的な安定配当を目指すと共に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。

このような基本方針のもと、当期における株主配当金につきましては、当面の業績並びに今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保金につきましては経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資等に活用し、一層の企業価値向上に努めます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	529	1,630	1,330	710	520
最低(円)	290	450	585	299	160

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	265	231	235	225	230	205
最低(円)	215	175	160	175	190	170

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		嶋 村 清	昭和25年5月22日生	昭和60年5月 平成元年2月 平成3年2月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年6月	(株)トーヨーデータ常務取締役 当社取締役東京支店長 当社取締役情報システム事業部営業部長 当社取締役情報システム事業部長 当社常務取締役情報システム事業部長 当社常務取締役町田事業所担当 (株)アパール長崎取締役(現) 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現)	81
常務取締役		五十嵐 一 範	昭和26年1月1日生	昭和53年3月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社情報システム事業部営業部ゼネラルマネジャー 当社取締役情報システム事業部営業部ゼネラルマネジャー 当社取締役営業統括 当社取締役営業部ゼネラルマネジャー 当社取締役営業担当 当社常務取締役(現)	10
取締役	相談役	糸 井 信 夫	昭和10年12月8日生	平成8年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年6月	(株)ニコン常務取締役 同社取締役退任 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現)	18
取締役	生産統括部長	神 子 芳 弘	昭和27年8月28日生	昭和56年8月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成12年3月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社産業機器事業部管理部ゼネラルマネジャー 当社営業一部ゼネラルマネジャー 当社管理部ゼネラルマネジャー 当社製造部ゼネラルマネジャー 当社生産統括部長 当社取締役生産統括部長(現)	6
常勤監査役		石 渡 孝 二	昭和16年4月14日生	平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月	共益地所(株)常務取締役 当社監査役 共益地所(株)賃貸事業部長 当社常勤監査役(現)	-
監査役		長 崎 隆	昭和7年12月20日生	平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社代表取締役社長 当社相談役 当社顧問 当社監査役(現)	59
監査役		小 滝 正 則	昭和10年8月23日生	平成8年4月 平成11年6月 平成13年6月	当社常務取締役事業部統括 当社顧問 当社監査役(現)	7
監査役		金 子 健 紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 平成10年6月 平成11年5月	公認会計士荒井会計事務所勤務 公認会計士 当社監査役(現) 金子公認会計士事務所開設所長(現)	-
計						181

(注) 1 生産統括部長は部長相当の管理職です。

2 監査役 石渡孝二、金子健紀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		698,800		1,072,579		
2 受取手形及び売掛金	2	902,381		959,521		
3 有価証券		140,068		24,925		
4 たな卸資産		1,430,468		1,273,234		
5 繰延税金資産		22,360		37,363		
6 未収入金		452,177		314,783		
7 未収還付法人税等		12,210		5,665		
8 未収還付消費税等				8,824		
9 その他の流動資産		14,038		30,455		
10 貸倒引当金		3,401		1,250		
流動資産合計		3,669,106	50.1	3,726,102	50.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,493,006		1,461,001		
減価償却累計額		557,647	935,359	590,148	870,852	
(2) 機械装置及び運搬具		566,679		543,558		
減価償却累計額		356,996	209,682	370,958	172,600	
(3) 土地	1		1,481,199		1,481,199	
(4) 建設仮勘定			5,229		1,094	
(5) その他の有形固定資産		350,187		351,079		
減価償却累計額		271,230	78,957	285,259	65,819	
有形固定資産合計			2,710,427		2,591,565	35.3
2 無形固定資産			86,990		81,868	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			555,828		789,420	
(2) 繰延税金資産			227,043		84,269	
(3) その他の投資その他の 資産			79,734		63,051	
(4) 貸倒引当金			1,428		1,455	
投資その他の資産合計			861,178	11.7	935,285	12.8
固定資産合計			3,658,596	49.9	3,608,720	49.2
資産合計			7,327,703	100.0	7,334,823	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	318,977		515,231	
2	1	40,000			
3		9,938		2,334	
4				1,491	
5		81,760		74,110	
6		107,604		94,119	
		流動負債合計	7.6	687,286	9.4
固定負債					
1		110,874		142,526	
2		108,485		122,116	
3		5,784			
		固定負債合計	3.1	264,643	3.6
		負債合計	10.7	951,930	13.0
(少数株主持分)					
		少数株主持分	4.6	341,313	4.6
(資本の部)					
資本金					
		2,354,094	32.1		
資本準備金					
		2,444,942	33.4		
連結剰余金					
		1,359,476	18.5		
その他有価証券評価差額金					
		53,936	0.7		
		6,212,451	84.7		
自己株式					
		2,828	0.0		
		資本合計	84.7		
	3			2,354,094	32.1
				2,444,942	33.3
				1,098,292	15.0
				197,643	2.7
	4			53,394	0.7
				6,041,579	82.4
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	7,334,823	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			5,099,664	100.0	4,690,444	100.0
売上原価			3,953,147	77.5	3,590,775	76.6
売上総利益			1,146,517	22.5	1,099,668	23.4
販売費及び一般管理費	1,2		1,424,386	27.9	1,254,191	26.7
営業損失			277,868	5.4	154,523	3.3
営業外収益						
1 受取利息		955			621	
2 受取配当金		4,131			5,446	
3 有価証券売却益		11,210			2,423	
4 仕入割引		2,568			2,185	
5 賃貸収入		5,363			4,574	
6 受取助成金					19,240	
7 その他		6,587	30,816	0.6	8,950	43,442
0.9						
営業外費用						
1 支払利息		817			14	
2 債権売却損		1,204				
3 有価証券評価損		15,744			4,543	
4 有価証券売却損		1,730				
5 その他			19,496	0.4	214	4,773
0.1						
経常損失			266,548	5.2		115,853
2.5						
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		9,388	9,388	0.1	2,154	2,154
0.0						
特別損失						
1 固定資産除却損	3	31,151			6,421	
2 会員権評価損		11,573				
3 投資有価証券評価損		18,489			1,764	
4 会員権売却損					454	
5 退職特別加算金					63,674	
6 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		67,132				
7 貸倒引当金繰入額		1,103	129,451	2.5	31	72,347
1.5						
税金等調整前当期純損失			386,611	7.6		186,046
4.0						
法人税、住民税及び 事業税		31,893			19,740	
過年度法人税、 住民税及び事業税		14,942				
法人税等調整額		87,947	41,112	0.8	30,349	50,089
1.0						
少数株主利益			15,204	0.3		8,925
0.2						
当期純損失			360,704	7.1		245,061
5.2						

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,824,436		
連結剰余金減少高					
配当金		80,623			
役員賞与		23,630			
(うち監査役賞与)		(2,000)	104,254	()	
当期純損失			360,704		
連結剰余金期末残高			1,359,476		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,444,942
資本剰余金期末残高					2,444,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,359,476
利益剰余金減少高					
1 配当金				16,122	
2 当期純損失				245,061	261,184
利益剰余金期末残高					1,098,292

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		386,611	186,046
減価償却費		178,368	165,746
賞与引当金の増減額(減少：)		64,440	7,650
受取利息及び受取配当金		5,086	6,068
受取助成金			19,240
支払利息		817	14
有価証券売却益		11,210	2,423
有価証券売却損		1,730	
有価証券評価損		15,744	4,543
退職特別加算金			63,674
投資有価証券評価損		18,489	1,764
退職給付引当金の増減額(減少：)		29,592	31,651
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		20,482	13,631
固定資産除却損		31,151	6,421
会員権評価損		11,573	
会員権売却損			454
売上債権の増減額(増加：)		939,294	57,139
たな卸資産の増減額(増加：)		923,274	157,234
未収入金の増減額(増加：)		981,240	137,393
仕入債務の増減額(減少：)		1,526,181	198,616
未払消費税等の増減額(減少：)		55,211	9,391
その他		86,490	33,397
役員賞与の支払額		27,500	
小計		989,028	459,791
利息及び配当金の受取額		5,140	6,102
助成金の受取額			19,240
利息の支払額		817	14
退職特別加算金の支払額			63,674
法人税等の還付額			32,540
法人税等の支払額		638,985	50,504
営業活動によるキャッシュ・フロー		354,365	403,480

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		124,000	126,000
定期預金の払戻による収入		404,000	124,000
投資有価証券の取得による支出		11,000	26,634
投資有価証券の売却による収入			18,837
有価証券の償還による収入		3,000	
有形固定資産の取得による支出		293,648	23,829
有形固定資産の撤去による支出			11,000
無形固定資産の取得による支出		49,451	24,413
出資金の分配による収入		29,529	11,500
会員権の売却による収入			2,095
その他		2,954	191
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,616	55,635
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		40,000	40,000
配当金の支払額		80,623	13,290
少数株主への配当金の支払額		13,500	2,250
自己株式の取得による支出			50,565
その他		871	
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,995	106,106
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		260,753	241,738
現金及び現金同等物の期首残高		464,114	724,868
現金及び現金同等物の期末残高	1	724,868	966,607

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており ます。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、 売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品、商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 7年～38年 機械及び装置 2年～10年 (ロ)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 自社利用ソフトウェア 5年 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 支給見込額を基準として算定計上してありま す。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額134,265千円は前連結会計年度より2年間にわたって均等繰入することとし、当連結会計年度においては67,132千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当ありません。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当ありません。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度871千円)は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56,303千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">208,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,303千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	56,303千円	土地	208,000	合計	264,303千円	短期借入金	40,000千円	合計	40,000千円	1
建物及び構築物	56,303千円										
土地	208,000										
合計	264,303千円										
短期借入金	40,000千円										
合計	40,000千円										
<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれております当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">86,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,346千円</td> </tr> </table>	受取手形	86,907千円	支払手形	25,346千円	2						
受取手形	86,907千円										
支払手形	25,346千円										
3	<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,064,542株</td> </tr> </table>	普通株式	8,064,542株								
普通株式	8,064,542株										
4	<p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">155,764株</td> </tr> </table>	普通株式	155,764株								
普通株式	155,764株										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">358,470千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,080千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">29,106千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,177千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 租税公課</td> <td style="text-align: right;">23,399千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">596,250千円</td> </tr> </table>	(1) 給与手当・賞与	358,470千円	(2) 賞与引当金繰入額	22,080千円	(3) 広告宣伝費	29,106千円	(4) 減価償却費	37,177千円	(5) 租税公課	23,399千円	(6) 研究開発費	596,250千円	<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">355,487千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,050千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,537千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,008千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 租税公課</td> <td style="text-align: right;">14,538千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">489,030千円</td> </tr> </table>	(1) 給与手当・賞与	355,487千円	(2) 賞与引当金繰入額	21,050千円	(3) 広告宣伝費	25,537千円	(4) 減価償却費	33,008千円	(5) 租税公課	14,538千円	(6) 研究開発費	489,030千円
(1) 給与手当・賞与	358,470千円																								
(2) 賞与引当金繰入額	22,080千円																								
(3) 広告宣伝費	29,106千円																								
(4) 減価償却費	37,177千円																								
(5) 租税公課	23,399千円																								
(6) 研究開発費	596,250千円																								
(1) 給与手当・賞与	355,487千円																								
(2) 賞与引当金繰入額	21,050千円																								
(3) 広告宣伝費	25,537千円																								
(4) 減価償却費	33,008千円																								
(5) 租税公課	14,538千円																								
(6) 研究開発費	489,030千円																								
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">596,250千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">489,030千円</p>																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,646千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,151千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,646千円	機械装置及び運搬具	993	その他の有形固定資産	1,591	無形固定資産	919	合計	31,151千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,421千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,651千円	機械装置及び運搬具	1,649	その他の有形固定資産	1,119	合計	6,421千円						
建物及び構築物	27,646千円																								
機械装置及び運搬具	993																								
その他の有形固定資産	1,591																								
無形固定資産	919																								
合計	31,151千円																								
建物及び構築物	3,651千円																								
機械装置及び運搬具	1,649																								
その他の有形固定資産	1,119																								
合計	6,421千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	390,696	471,175	80,478
債券			
国債・地方債			
社債	29,658	33,915	4,256
その他			
その他			
小計	420,354	505,090	84,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,241	12,031	210
債券			
国債・地方債			
社債	10,000	9,925	75
その他			
その他	16,782	16,782	
小計	39,023	38,738	285
合計	459,378	543,828	84,450

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて18,489千円(株式4,671千円、投資信託13,818千円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,000
マネー・マネージメント・ ファンド	140,068
合計	152,068

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債				
社債		43,840		
その他				
その他				
合計		43,840		

当連結会計年度(平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,000	456,000	446,000
債券			
国債・地方債			
社債	29,658	34,707	5,048
その他			
その他			
小計	39,658	490,707	451,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	401,173	281,166	120,006
債券			
国債・地方債			
社債	17,862	17,700	162
その他			
その他	16,782	12,744	4,038
小計	435,817	311,610	124,206
合計	475,475	802,318	326,842

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,764千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,000
マネー・マネージメント・ ファンド	10,028
合計	12,028

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債				
社債	14,897	19,810	17,700	
その他				
その他				
合計	14,897	19,810	17,700	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																						
<p>1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>459,940千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>349,065</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td><u>110,874千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td><u>勤務費用</u></td> <td><u>66,240千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用合計</u></td> <td><u>66,240千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	459,940千円	年金資産残高	349,065	<u>退職給付引当金</u>	<u>110,874千円</u>	<u>勤務費用</u>	<u>66,240千円</u>	<u>退職給付費用合計</u>	<u>66,240千円</u>	<p>1 退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>440,727千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>298,200</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td><u>142,526千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td><u>勤務費用</u></td> <td><u>69,174千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>割増退職金</u></td> <td><u>63,674</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用合計</u></td> <td><u>132,848千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	440,727千円	年金資産残高	298,200	<u>退職給付引当金</u>	<u>142,526千円</u>	<u>勤務費用</u>	<u>69,174千円</u>	<u>割増退職金</u>	<u>63,674</u>	<u>退職給付費用合計</u>	<u>132,848千円</u>
退職給付債務	459,940千円																						
年金資産残高	349,065																						
<u>退職給付引当金</u>	<u>110,874千円</u>																						
<u>勤務費用</u>	<u>66,240千円</u>																						
<u>退職給付費用合計</u>	<u>66,240千円</u>																						
退職給付債務	440,727千円																						
年金資産残高	298,200																						
<u>退職給付引当金</u>	<u>142,526千円</u>																						
<u>勤務費用</u>	<u>69,174千円</u>																						
<u>割増退職金</u>	<u>63,674</u>																						
<u>退職給付費用合計</u>	<u>132,848千円</u>																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (1)流動資産の部 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (1)流動資産の部 (繰延税金資産)
棚卸資産評価損 2,190千円 賞与引当金 13,683 未払事業税 1,427 未実現利益の消去 4,726 その他 2,438 <hr/> 繰延税金資産合計 24,466千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 957千円 その他 1,147 <hr/> 繰延税金負債合計 2,105千円 繰延税金資産純額 22,360千円	棚卸資産評価損 4,900千円 賞与引当金 25,952 その他 7,415 <hr/> 繰延税金資産合計 38,269千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 906 <hr/> 繰延税金負債合計 906千円 繰延税金資産純額 37,363千円 (2)流動負債の部 (繰延税金負債) 特別償却準備金 901千円 未収事業税 577 その他 13 <hr/> 繰延税金負債合計 1,491千円 繰延税金負債純額 1,491千円 (3)固定資産の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 57,679千円 役員退職慰労引当金 50,013 会員権評価損 16,477 投資有価証券評価損 5,592 ソフトウェア 41,538 繰越欠損金 268,133 その他 8,922 <hr/> 繰延税金資産小計 448,355千円 評価性引当額 224,584 <hr/> 繰延税金資産合計 223,771千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 136,684千円 特別償却準備金 2,816 <hr/> 繰延税金負債合計 139,501千円 繰延税金資産純額 84,269千円
(2)固定資産の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 46,321千円 役員退職慰労引当金 45,308 会員権評価損 19,301 投資有価証券評価損 5,772 固定資産除却損 11,239 ソフトウェア 41,069 繰越欠損金 205,497 その他 9,226 <hr/> 繰延税金資産小計 383,738千円 評価性引当額 114,151 <hr/> 繰延税金資産合計 269,587千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 38,676千円 特別償却準備金 3,866 <hr/> 繰延税金負債合計 42,543千円 繰延税金資産純額 227,043千円	

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.4	住民税均等割	1.4	評価性引当額	29.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.6	住民税均等割	2.9	評価性引当額	63.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%
法定実効税率	41.8%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.7																																		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.4																																		
住民税均等割	1.4																																		
評価性引当額	29.5																																		
その他	0.0																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%																																		
法定実効税率	41.8%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9																																		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.6																																		
住民税均等割	2.9																																		
評価性引当額	63.3																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1																																		
その他	0.1																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																																		
<p>3</p>	<p>3 税率の変更による繰延税金資産（及び繰延税金負債）の見直し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、1,372千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,813千円、その他有価証券評価差額金が2,441千円、それぞれ増加しております。</p>																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有)直接 16.0 (所有)直接 0.0	転籍 2人	当社製品の販売	電子機器の取引	1,475,255	売掛金	107,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有)直接 16.4 (所有)直接 0.0	転籍 2人	当社製品の販売	電子機器の販売	1,112,425	売掛金	81,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	770.32円	1株当たり純資産額	763.91円
1株当たり当期純損失	44.74円	1株当たり当期純損失	30.82円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末において新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報について影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失 (千円)		245,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)		245,061
普通株式の期中平均株式数 (株)		7,950,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000		1.78	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	40,000		1.78	

(注) 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成14年3月31日)		第44期 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			554,584		840,918	
2 受取手形	3		213,246		286,916	
3 売掛金			412,619		378,504	
4 有価証券			140,068		24,925	
5 商品			7,330		8,001	
6 製品			201,530		135,681	
7 原材料			517,484		417,776	
8 仕掛品			364,081		340,329	
9 貯蔵品			6,113		6,607	
10 前払費用			4,724		6,652	
11 繰延税金資産			18,766		33,506	
12 未収入金			450,942		314,783	
13 その他			4,543		4,152	
14 貸倒引当金			2,659		958	
流動資産合計			2,893,376	46.8	2,797,798	45.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		1,220,979		1,189,857		
減価償却累計額		366,535	854,443	391,367	798,489	
2 構築物		46,655		45,238		
減価償却累計額		26,744	19,911	28,690	16,547	
3 機械及び装置		302,225		270,699		
減価償却累計額		208,084	94,140	197,443	73,256	
4 工具・器具及び備品		89,041		91,239		
減価償却累計額		71,715	17,325	72,046	19,192	
5 土地			1,274,398		1,274,398	
6 建設仮勘定			5,229		154	
有形固定資産合計			2,265,449	36.7	2,182,040	35.8
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			35,636		41,937	
2 電話加入権			3,487		3,487	
無形固定資産合計			39,124	0.6	45,425	0.8

区分	注記 番号	第43期 (平成14年3月31日)		第44期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		545,738		779,420	
2 関係会社株式		173,460		173,460	
3 出資金		63,726		48,456	
4 従業員長期貸付金		3,197		3,855	
5 破産・更生債権等		1,421		1,452	
6 長期前払費用				1,201	
7 繰延税金資産		190,036		55,145	
8 会員権		3,000		3,000	
9 その他		1,119		854	
10 貸倒引当金		1,428		1,455	
投資その他の資産合計		980,270	15.9	1,065,390	17.5
固定資産合計		3,284,844	53.2	3,292,855	54.1
資産合計		6,178,220	100.0	6,090,654	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	90,139		125,596	
2 買掛金		159,110		203,912	
3 未払金		32,978		21,057	
4 未払法人税等		9,938		2,334	
5 未払消費税等		13,118		18,922	
6 前受金		8,282		930	
7 預り金		4,340		6,498	
8 賞与引当金		81,760		74,110	
9 未払費用				7,754	
10 その他		33			
流動負債合計		399,700	6.5	461,118	7.6
固定負債					
1 長期未払金		5,784			
2 退職給付引当金		110,874		142,526	
3 役員退職慰労引当金		67,864		76,770	
固定負債合計		184,524	3.0	219,297	3.6
負債合計		584,225	9.5	680,415	11.2

区分	注記 番号	第43期 (平成14年 3月31日)		第44期 (平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	2,354,094	38.1		
資本準備金		2,444,942	39.5		
利益準備金		86,674	1.4		
その他の剰余金	4				
(1) 任意積立金					
別途積立金		600,000	600,000		
(2) 当期末処分利益			57,089		
その他の剰余金合計			657,089	10.6	
その他有価証券評価差額金			54,022	0.9	
自己株式			5,596,824	90.5	
資本合計			2,828	0.0	
資本金			5,593,995	90.5	
資本剰余金	1				2,354,094
資本準備金				2,444,942	2,444,942
資本剰余金合計					2,444,942
利益剰余金					
1 利益準備金				86,674	
2 当期末処分利益				380,151	466,825
利益剰余金合計					466,825
その他有価証券評価差額金	4				197,769
自己株式	2				53,394
資本合計					5,410,238
負債資本合計			6,178,220	100.0	6,090,654
					100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第44期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		3,238,425		2,921,502	
2 商品売上高		269,792	3,508,217	372,212	3,293,714
売上原価					
1 製品売上原価					
製品期首たな卸高		173,549		201,530	
当期製品製造原価		2,717,814		2,220,410	
合計		2,891,364		2,421,940	
他勘定振替高	1	100		530	
製品期末たな卸高		201,530	2,689,733	135,681	2,285,728
2 商品売上原価					
商品期首たな卸高		33,569		7,330	
当期商品仕入高		193,476		324,984	
合計		227,045		332,315	
商品期末たな卸高		7,330	219,714	8,001	324,314
売上原価合計			2,909,448		2,610,042
売上総利益			598,768		683,671
販売費及び一般管理費	2,3		979,921		889,787
営業損失			381,152		206,115
営業外収益					
1 受取利息		302		209	
2 有価証券利息		414		403	
3 受取配当金		35,841		10,681	
4 有価証券売却益		11,210		2,423	
5 仕入割引		2,568		2,185	
6 賃貸収入		4,665		4,146	
7 受取助成金				19,240	
8 その他		5,453	60,457	6,012	45,303
営業外費用					
1 債権売却損		381			
2 有価証券評価損		15,744		4,543	
3 有価証券売却損		1,730			
4 その他			17,856	214	4,758
経常損失			338,551		165,571

区分	注記 番号	第43期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		8,553	8,553	0.3	1,705	1,705	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	30,437			5,695		
2 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		54,726					
3 会員権評価損		9,623					
4 投資有価証券評価損		18,489			1,764		
5 退職特別加算金					63,674		
6 貸倒引当金繰入額		1,103	114,381	3.3	31	71,166	2.2
税引前当期純損失			444,379	12.7		235,032	7.1
法人税、住民税 及び事業税		4,580			4,580		
過年度法人税、 住民税及び事業税		14,942					
法人税等調整額		99,173	79,651	2.3	21,202	25,782	0.8
当期純損失			364,727	10.4		260,815	7.9
前期繰越利益			437,939			640,967	
中間配当額			16,122				
当期末処分利益			57,089			380,151	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		1,031,994	38.1	1,151,142	44.9
外注加工費			595,384	21.9	455,098	17.7
労務費			885,131	32.7	773,288	30.2
経費			197,595	7.3	184,598	7.2
当期総製造費用			2,710,105	100.0	2,564,128	100.0
期首仕掛品たな卸高			772,645		364,081	
合計		3,482,750		2,928,210		
他勘定振替高	2		400,854		367,470	
期末仕掛品たな卸高			364,081		340,329	
当期製品製造原価			2,717,814		2,220,410	

(注)

第43期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 76,261千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 395,624千円</p> <p>建設仮勘定 5,229</p> <p>合計 400,854千円</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 76,734千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 366,957千円</p> <p>工具・器具及び備品 512</p> <p>合計 367,470千円</p>
<p>原価計算方法</p> <p>個別原価計算(予定原価を併用)を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p>	<p>原価計算方法</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第43期 (平成14年 6 月27日)		第44期 (平成15年 6 月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			57,089		380,151
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		600,000	600,000		
合計			657,089		380,151
利益処分数額					
1 配当金		16,122	16,122	23,726	23,726
次期繰越利益			640,967		356,425

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第44期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品:先入先出法による原価法 原材料 :月次総平均法による原価法 仕掛品 :個別法による原価法 貯蔵品 :最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第43期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額109,452千円は前事業年度より2年間にわたって均等繰入することとし、当事業年度においては54,726千円を特別損失に計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

追加情報

第43期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前期まで流動資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成14年3月31日)	第44期 (平成15年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数 23,500,000株 発行済株式数 8,064,542株</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,500,000株 発行済株式数 普通株式 8,064,542株</p>
<p>2</p>	<p>2 自己株式の保有数 普通株式 155,764株</p>
<p>3 期末日満期手形の処理 期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれております期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 34,830千円 支払手形 11,635千円</p>	<p>3</p>
<p>4 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他剰余金」のうち「自己株式」2,828千円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、197,769千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第44期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具・器具及び備品 100千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具・器具及び備品 375千円 建設仮勘定 154 合計 530千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料手当 243,111千円 (2) 役員報酬 49,494 (3) 賞与引当金繰入額 22,080 (4) 広告宣伝費 23,367 (5) 租税公課 16,601 (6) 減価償却費 25,164 (7) 研究開発費 395,624 販売費に関する費用 39% 一般管理費に関する費用 61% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p>	<p>2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料手当 234,732千円 (2) 役員報酬 38,233 (3) 賞与引当金繰入額 21,050 (4) 広告宣伝費 20,379 (5) 租税公課 7,568 (6) 減価償却費 23,319 (7) 研究開発費 366,957 販売費に関する費用 42% 一般管理費に関する費用 58% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 395,624千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 366,957千円</p>

第43期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第44期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 27,166千円	建物 3,571千円
構築物 480	構築物 80
機械及び装置 993	機械及び装置 1,649
工具・器具及び備品 1,117	工具・器具及び備品 394
ソフトウェア 678	
合計 30,437千円	合計 5,695千円

(リース取引関係)

	第43期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第44期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> <td style="text-align: right;">620</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91,977</td> <td style="text-align: right;">67,048</td> <td style="text-align: right;">24,929</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,843</td> <td style="text-align: right;">15,099</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,683</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,767</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	2,861	620	2,241	工具・器具及び備品	91,977	67,048	24,929	ソフトウェア	25,843	15,099	10,744	合計	120,683	82,767	37,915	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,144</td> <td style="text-align: right;">41,766</td> <td style="text-align: right;">10,377</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> <td style="text-align: right;">4,765</td> <td style="text-align: right;">6,671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,443</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,724</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	2,861	1,192	1,669	工具・器具及び備品	52,144	41,766	10,377	ソフトウェア	11,436	4,765	6,671	合計	66,443	47,724	18,718
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	機械及び装置	2,861	620	2,241																																						
	工具・器具及び備品	91,977	67,048	24,929																																						
	ソフトウェア	25,843	15,099	10,744																																						
	合計	120,683	82,767	37,915																																						
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	機械及び装置	2,861	1,192	1,669																																						
	工具・器具及び備品	52,144	41,766	10,377																																						
	ソフトウェア	11,436	4,765	6,671																																						
	合計	66,443	47,724	18,718																																						
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
	1年内 19,829千円	1年内 10,502千円																																								
	1年超 20,055	1年超 9,553																																								
合計 39,885千円	合計 20,055千円																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
支払リース料 26,432千円	支払リース料 20,665千円																																									
減価償却費相当額 24,242千円	減価償却費相当額 19,196千円																																									
支払利息相当額 1,486千円	支払利息相当額 829千円																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																									

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成14年3月31日)	第44期 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	棚卸資産評価損
1,427千円	4,900千円
棚卸資産評価損	賞与引当金
1,273	25,952
賞与引当金	その他
13,683	3,558
その他	繰延税金資産合計
2,381	34,412千円
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
18,766千円	その他有価証券評価差額金
	906千円
	繰延税金負債合計
	906
	繰延税金資産純額
	33,506千円
(2) 固定資産の部	(2) 固定資産の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	退職給付引当金
46,321千円	57,679千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
28,352	31,410
会員権評価損	会員権評価損
16,943	16,477
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
5,772	5,592
固定資産除却損	ソフトウェア
11,239	28,987
ソフトウェア	繰越欠損金
20,325	268,133
繰越欠損金	その他
205,497	8,257
その他	繰延税金資産小計
8,500	416,536千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
342,952千円	224,584
評価性引当額	繰延税金資産合計
114,151	191,951千円
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
228,800千円	その他有価証券評価差額金
(繰延税金負債)	38,764千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
38,764千円	38,764
繰延税金負債合計	繰延税金資産純額
38,764	190,036千円
繰延税金資産純額	
190,036千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
法定実効税率	法定実効税率
41.8%	41.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に参入されない項目	交際費等永久に損金に参入されない項目
0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	受取配当金等永久に益金に参入されない項目
3.3	1.4
住民税均等割	住民税均等割
1.0	1.9
評価性引当額	評価性引当額
25.7	50.1
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
17.9%	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	11.0%

第43期 (平成14年 3月31日)	第44期 (平成15年 3月31日)
3	<p>3 税率の変更による繰延税金資産（及び繰延税金負債）の見直し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が970千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,416千円、その他有価証券評価差額金が2,445千円、それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	第43期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第44期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	693円95銭	684円08銭
1株当たり当期純損失	45円24銭	32円81銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期末において新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報について影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第44期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純損失 (千円)		260,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)		260,815
普通株式の期中平均株式数 (株)		7,950,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士機械製造(株)	2,000	1,800
		(株)ニコン	300,000	248,100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5.55	1,176
		(株)横浜銀行	57,000	21,090
		(株)アクセル	1,200	456,000
		(株)エーディーエス	20	1,000
		小計	360,225.55	729,166
計		360,225.55	729,166	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(株)オークマ第3回転換社債	10,000	9,900
		丸全昭和運輸(株)第3回転換社債	5,000	4,997
		小計	15,000	14,897
投資有価証券	その他有価証券	全日本空輸(株)第5回転換社債	10,000	9,900
		日本トランスシティ(株)第2回転換社債	10,000	9,910
		富士通(株)ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	20,000	17,700
		小計	40,000	37,510
計		55,000	52,407	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) D K A マネー・マネージメント・ ファンド	10,028,237	10,028
		小計		10,028
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) シュロダー J A S D A Q オープ ン	3,000	12,744
		小計		12,744
計				22,772

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,220,979		31,121	1,189,857	391,367	52,882	798,489
構築物	46,655	192	1,610	45,238	28,690	3,475	16,547
機械及び装置	302,225		31,525	270,699	197,443	19,234	73,256
工具・器具及び 備品	89,041	9,781	7,584	91,239	72,046	7,520	19,192
土地	1,274,398			1,274,398			1,274,398
建設仮勘定	5,229	3,431	8,506	154			154
有形固定資産計	2,938,529	13,406	80,347	2,871,588	689,548	83,113	2,182,040
無形固定資産							
ソフトウェア	97,150	23,241	57,304	63,087	21,149	16,940	41,937
電話加入権	3,487			3,487			3,487
無形固定資産計	100,637	23,241	57,304	66,575	21,149	16,940	45,425
長期前払費用		1,201		1,201			1,201

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び備品	厚木事業所	検査治具	5,742千円
ソフトウェア	本社・町田事業所	画像処理ASIC設計	15,850千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	厚木事業所	旧工場建物附属設備の除却	31,121千円
機械及び装置	厚木事業所	金型の除却	27,593千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,354,094			2,354,094
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(8,064,542)	()	()	(8,064,542)
	普通株式 (千円)	2,354,094			2,354,094
	計 (株)	(8,064,542)	()	()	(8,064,542)
	計 (千円)	2,354,094			2,354,094
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,444,942			2,444,942
	計 (千円)	2,444,942			2,444,942
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	86,674			86,674
	(任意積立金) 別途積立金 (注) 2 (千円)	600,000		600,000	
	計 (千円)	686,674		600,000	86,674

(注) 1 当期末における自己株式数は155,764株であります。

2 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,087	992		2,666	2,413
賞与引当金	81,760	74,110	81,760		74,110
役員退職慰労引当金	67,864	8,906			76,770

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権を貸倒実績率により算定した額を洗替えた金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,188
預金	
当座預金	146,311
普通預金	158,419
定期預金	535,000
小計	839,730
合計	840,918

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京精密	41,668
J U K I (株)	39,505
(株)日製メックス	36,932
アンリツ(株)	22,900
ケル(株)	21,274
その他	124,635
計	286,916

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年 4月	76,711
平成15年 5月	79,616
平成15年 6月	71,956
平成15年 7月	42,390
平成15年 8月	10,943
平成15年 9月以降	5,297
計	286,916

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ニコン	81,518
東京エレクトロン東北㈱	35,355
岡谷エレクトロニクス㈱	26,903
日本電信電話㈱	22,050
㈱ファースト	20,170
その他	192,504
計	378,504

(口)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
412,619	3,458,396	3,492,511	378,504	90.2	1.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
自社製品関連商品	8,001
計	8,001

5) 製品

品目	金額(千円)
組込みモジュール	61,268
画像処理モジュール	8,163
計測通信機器	7,613
半導体製造装置関連	44,629
産業用制御機器	12,932
計測機器	1,073
計	135,681

6) 原材料

品目	金額(千円)	
主要材料	409,249	半導体、コンデンサー、抵抗、ヒューズ
その他	8,526	板金、筐体
計	417,776	

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
組込みモジュール	26,649
画像処理モジュール	7,754
計測通信機器	100
半導体製造装置関連	268,164
産業用制御機器	20,925
計測機器	16,733
計	340,329

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料等	6,607
計	6,607

9) 未収入金

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドファクター(株)	307,052
その他	7,731
計	314,783

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神峯電子(株)	32,082
(株)三共社	13,519
(株)プリンテック	10,998
(株)ハギワラシスコム	7,567
アイカ工業(株)	6,899
その他	54,530
計	125,596

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4月	40,725
平成15年 5月	24,069
平成15年 6月	23,597
平成15年 7月	37,204
計	125,596

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アバール長崎	32,085
(株)エー・ディ・ティ	13,887
東京エレクトロンデバイス(株)	9,749
(株)プリンテック	7,581
八洲電機(株)	7,400
その他	133,208
計	203,912

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚にかかる印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 中間配当がある場合の株主名簿閉鎖の期間 10月1日～10月31日

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.avaldata.co.jp/aval/ir/investor.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第44期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月12日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日	平成14年7月15日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年8月9日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年9月6日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月3日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月7日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月5日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月14日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月6日 関東財務局長に提出。
(11)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月6日 関東財務局長に提出。
(12)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月8日 関東財務局長に提出。
(13)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月8日 関東財務局長に提出。
(14)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 アパールデータ

代表取締役社長 糸井信夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 上 條 政 俊

関与社員

公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 アパールデータ
代表取締役社長 糸井信夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上 條 政 俊

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アパールデータの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。